株主メモ

■事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
■定時株主総会　毎年6月
■基準日　定時株主総会　3月31日
期末配当　3月31日
中間配当　9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
■株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社
■同連絡先　〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
TEL　0120-782-031（フリーダイヤル）
■公告の方法　電子公告により行う
公告掲載URL　http://www.teikokudenki.co.jp/
（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
■特別口座の口座管理機関　三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先　〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
TEL　0120-094-777（フリーダイヤル）

（ご注意）
1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度の一部変更に関するお知らせ

1.変更の理由
当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。これに伴い、株主優待制度の保有株式数基準を従来の2倍の株式数に変更いたします。

2.変更内容
株主優待の保有株式数基準を以下のとおり変更いたします。なお、株主優待内容について変更はございません。

保有株式数基準			優待内容
変更前		変更後	
100株以上500株未満	▶	200株以上1,000株未満	1,000円分の図書カード
500株以上1,000株未満	▶	1,000株以上2,000株未満	3,000円相当のカタログギフト
1,000株以上	▶	2,000株以上	5,000円相当のカタログギフト

3.実施時期
平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様への送付分から実施いたします。

株式会社 帝国電機製作所　〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）

Business Report

株主の皆様へ

第111期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

TEIKOKU

株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]

将来の事業展開を見据えた積極的な設備投資を実施。

代表取締役社長　宮地 國雄

Q 当第2四半期連結累計期間の業績は、計画に対していかがでしょうか。

A 当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高97億62百万円（前年同期比10.4％増）、営業利益11億57百万円（同76.1％増）、経常利益13億82百万円（同44.5％増）、四半期純利益8億89百万円（同54.8％増）と、増収増益となりました。

売上については、主力のポンプ事業においては、国内における設備投資は依然として厳しいものの、海外市場については、北米・欧州・中国等を中心として堅調に推移しました。一方、電子部品事業においても、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、堅調に推移しました。

また利益面につきましても、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等に加え、円安が進んだことによる為替差益の発生等から、全体的に好調な結果となり、期初計画を大きく上回ることができました。

Q 増資により資金調達をされましたが、その用途についてお聞かせください。

A 今後、北米では多数のシェールガス関連のプロジェクトによって、エチレンプラント及びその下流品としての化学品基礎原料のプラントの増設が期待されるほか、中国を始めとする東南アジアでは、高速鉄道路線網等のインフラ整備や化学プラントの増設も予想されており、当社グループのポンプが活躍する機会は増加すると考えられます。

また、高付加価値製品が求められる案件が多くなっているほか、ポンプの大型化の流れもあり、既存の工場設備で一連のプロセスをコントロールすることが難しくなっております。

これらの変化に対応するため、今般の増資による調達資金を、本社工場の新工場建設費用と新しい設備等の購入費用に充当し、生産効率の高いラインを構築して生産能力を高めることで、将来の事業展開に機動的に対応できる生産体制を構築いたします。これらにより、収益基盤をより一層強化し、当社グループの持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

Q 今期の見通しを簡単に教えてください。

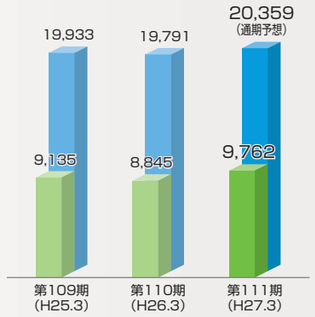
A 今後の世界経済は、欧州経済の足踏みや、新興国における経済成長率の低下により、全体として先行きに不透明感が増しており、また競争環境の激化から、受注環境は厳しさを増すことが予想されます。

しかし、当社は積極的な世界展開により、世界中の市場を相手とした営業を進めておりますので、たとえどこかの市場が停滞しても、別の市場で補完し合える体制を整えております。また、当社グループの強みはお客様の要望に応える技術力です。お客様と一緒になって、技術的な課題をクリアしていくという技術提案型の姿勢が、お客様から高く評価をいただいております。

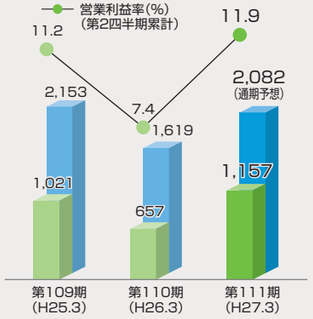
したがいまして、今期を見通した場合、海外を中心に業績は堅調に推移するものと考えております。

前述のとおり、今後とも海外においてプロジェクト案件の増加が予想できるため、中長期的にはさらなる業績の拡大が期待できると考えております。

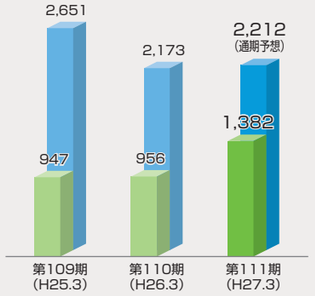
■ 売上高



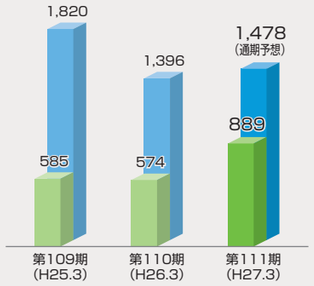
■ 営業利益／営業利益率



■ 経常利益



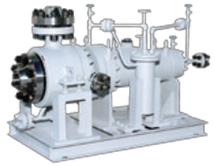
■ 四半期(当期)純利益



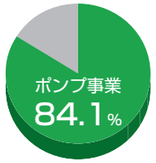
第2四半期累計　通期　（単位：百万円）

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ポンプ事業

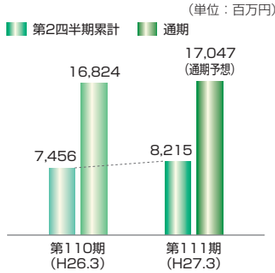


売上高構成比



売上高

前年同期比 10.2%増

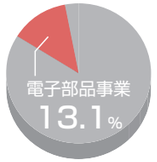


ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で、冷凍機・空調機器モータポンプが主に海外向けでそれぞれ増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外で増加し、定量注入機器ポンプが国内外で増加しました。

その結果、売上高は82億15百万円（前年同期比10.2%増）、連結売上高に占める割合は84.1%となりました。また、営業利益は、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等により10億86百万円（同82.0%増）となりました。

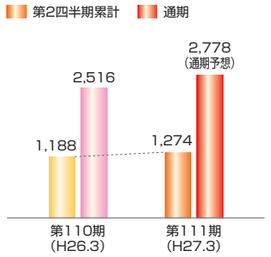
電子部品事業

売上高構成比



売上高

前年同期比 7.3%増



電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、売上高は12億74百万円（前年同期比7.3%増）、連結売上高に占める割合は13.1%となりました。

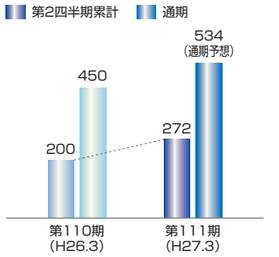
また、営業利益は、売上の増加等により、36百万円（同13.7%増）となりました。

その他

売上高構成比

売上高

前年同期比 35.7%増



その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は2億72百万円（前年同期比35.7%増）、連結売上高に占める割合は2.8%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、34百万円（同23.5%増）となりました。

個人投資家様向け説明会を開催しました

平成26年8月から10月にかけて大阪府、兵庫県、東京都において計5回の個人投資家様向け会社説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。説明会では、当社社長の宮地が、会社概要、業績、グローバル戦略、株主還元などについて説明いたしました。ご参加いただいた方からは、「技術力が高くグローバル企業として期待できる」、「今後の成長に期待!」など、嬉しいご意見も頂戴いたしました。今後も個人投資家様に、当社グループへの理解を深めていただく機会を継続的に設けてまいりたいと考えています。

ご来場いただきました皆様、誠にありがとうございました。

開催日	開催場所	来場者数
8/25（月）	大阪	135名
9/2　（火）	神戸	110名
9/5　（金）	東京	120名
10/9　（木）	姫路	78名
10/20（月）	大阪	139名

日立サイハチ社とのサウジアラビアにおけるキャンドモータポンプのメンテナンスサービス契約を締結しました

当社は、株式会社日立製作所の子会社でサウジアラビアにおいて産業機械メンテナンスサービス会社を手がける日立サイハチ社との間で、サウジアラビアに納入されている当社製のキャンドモータポンプのメンテナンスサービス契約を締結しました。

サウジアラビアにおいては平成10年に製油所向けに数十台を納入して以来、平成18年に石油・化学プラント向けに200台以上を納入するなど豊富な実績を有し、累計受注は約1,000台を超えています。しかし、これまではサウジアラビアにおいて納めたキャンドモータポンプのメンテナンスサービスについては現地代理店が行っていました。

今回の契約締結により、サウジアラビア国内でのメンテナンスサービス拠点の現地化という顧客ニーズへの対応が可能となり、故障など不測の事態に迅速に対応できる体制を構築することができます。

当社は、今後も継続してサウジアラビアを中心とした中東市場での事業拡大を図ってまいります。

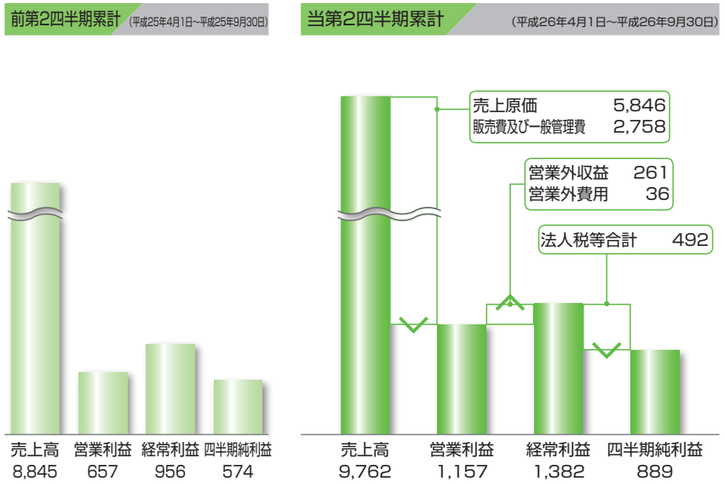
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が創立20周年を迎えました

当社100%出資子会社であります大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、今年で創立20周年を迎えました。同社は、平成6年に中国遼寧省大連市に合弁会社として設立し、平成13年に独資化しました。その後、中国全土及び台湾に営業所24箇所、修理拠点5箇所を設立し、大型ポンプにも対応できる生産体制を構築する等、営業力、生産・サービス体制を強化してまいりました。その結果、現在では石油化学業界、冷凍・空調機器業界、原子力関連施設等幅広い分野で同社のキャンドモータポンプが活躍しており、当社グループを牽引する大きな力となっています。

中国においては、石油化学産業の発展と共にキャンドモータポンプの需要拡大が見込まれるほか、PM2.5対策としての石油精製時の脱硫プロセスにもキャンドモータポンプの活用が期待されています。また、高速鉄道網の延伸に伴って車両用ポンプの需要も増加しています。これらのチャンスを活かし、今後も更なるシェア拡大にチャレンジしてまいります。

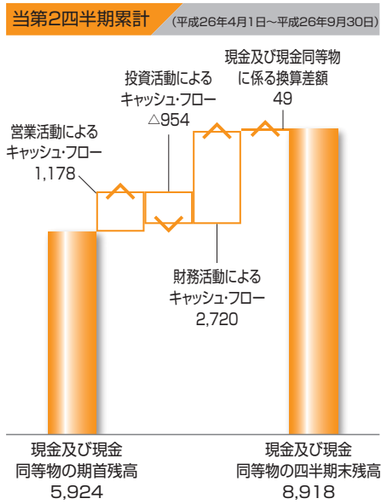
四半期連結損益計算書

（単位：百万円）



四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）



四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末（平成26年3月31日現在）	当第2四半期末（平成26年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	16,971	20,708
固定資産	8,356	8,172
有形固定資産	6,166	5,907
無形固定資産	465	430
投資その他の資産	1,724	1,834
資産合計	25,327	28,881

科　目	前期末（平成26年3月31日現在）	当第2四半期末（平成26年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	5,801	5,817
固定負債	1,677	1,586
負債合計	7,479	7,403
純資産の部		
株主資本	16,940	20,699
その他の包括利益累計額	908	777
純資産合計	17,848	21,477
負債純資産合計	25,327	28,881

会社概要（平成26年9月30日現在）

社　　名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設　　立	昭和14年9月12日
資 本 金	31億1,811万8,450円
従業員数	連結 1,227名　単体 347名
本　　社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411（代表）
ホームページ	http://www.teikokudenki.co.jp/

役員（平成26年9月30日現在）

代表取締役社長	宮地國雄	常勤監査役	田中久継
常務取締役	中村嘉治	常勤監査役	前野理生
取締役	尾上喜一郎	監査役	長谷川克博
取締役	大川貴広	監査役	曾我　巌
取締役	白石邦記		

グループ会社（平成26年9月30日現在）

国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
- 上月電装株式会社
- 株式会社帝伸製作所
- 株式会社平福電機製作所
- 株式会社帝和エンジニアリング

海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
  - ＊台湾帝国ポンプ有限公司
  - ＊無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- TEIKOKU KOREA CO.,LTD.

（注）＊は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況（平成26年9月30日現在）

発行可能株式総数	34,600,000株
発行済株式の総数	10,200,069株
株主数	4,649名

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。

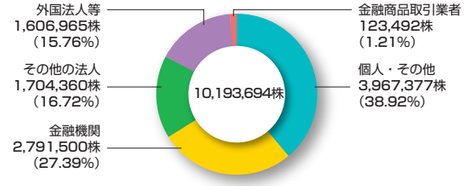
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,143,200株	11.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,038,700株	10.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	439,900株	4.32%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	319,000株	3.13%
刈田耕太郎	271,622株	2.66%
徳永耕造	249,700株	2.45%
江頭憲治郎	209,976株	2.06%
株式会社三井住友銀行	205,000株	2.01%
入江慶次郎	200,600株	1.97%
帝国電機取引先持株会	199,200株	1.95%

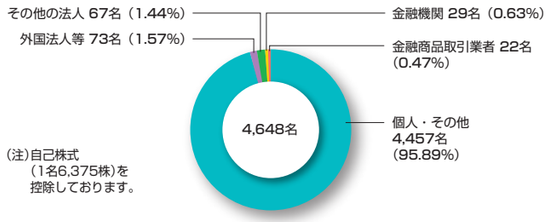
（注）持株比率は自己株式（6,375株）を控除して計算しております。

株式分布状況

■所有者別株式分布状況



■所有者別株主分布状況



（注）自己株式（1名6,375株）を控除しております。